

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122220	千葉県	我孫子市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	用務員として採用しており、各学校の必要性も高いことから、現状での変更等は難しい。用務員は退職者不補充であることを踏まえ、引き続き慎重に検討していく必要がある。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果		

委託状況		委託有
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
22.0%	66.0%	15.3%
		委託率
		28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○				○	実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	0	0			0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	週末のみシルバー人材センターに委託しているため、指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため。	0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	当施設は定額球場のうち野球場・サッカー場を含んでおり、その部分については既に導入済である。跡地等のみの民間委託している状況から、直営で運営すべき施設である。	0		65.1%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、所轄の業務内容が委託できる課長官公署サービスを公営住宅から民間、専任職員委託、専任職員委託を民間事業者へ委託しているため。しかし、令和5年度からの委託案において、専任職員委託の取り止め、管理業務委託費の値上げ等の提案がなされ、有識者委員会の審議結果で不採用と判断されたことなどから委託を取り止めている。	0		48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	読書離れで、誰もが平等に利用できる教育施設であり、事業の継続性・安定性の基に、改善を図りながら運営やサービスを維持すること、自治体の責任であると考えている。制度のメリット・デメリットの検証を含めて今後の図書館のあり方を検討しているため。	3	図書館業務は司書が行う専門的な業務であるため、司書資格を有する自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	32.9%	21.2%
博物館	1	0	0.0%	島の博物館は登録博物館であり、専任学芸員による専門的な調査・研究が行われている。専門知識や事業運営については期間を定めず継続していかねばならないため。	1	博物館業務は学芸員が行う専門的な業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	図書館との複合施設であり、自治体職員が運営すべき施設であるが、公民館のあり方を検討していく中で運営方法も考えられていることとしているため。	1	図書館との複合施設であり、施設の管理についてはすでに委託を実施している。運営については、専門的な業務であり、自治体職員を常駐で配置する必要があると考えているため。	26.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	障害者福祉センターでは、施設の老朽化に伴い2026年度末に閉館を決定している。その間に、事業や体制、施設のあり方を定め、民間施設や関係機関に引き継いでいく検討も行う。	1	障害者福祉センターでは、施設の老朽化に伴い2026年度末に閉館を決定している。その間に、事業や体制、施設のあり方を定め、民間施設や関係機関に引き継いでいく検討も行う。	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	児童の方がコストがからないため、人員不足等によりやむを得ない場合を除き、基本的には直営すべき施設である。	9	安定した学習保育のサービスを提供することを目的に、自治体職員を常駐で配置している。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体